

事業事前評価表

国際協力機構人間開発部基礎教育グループ

1. 案件名

国名： セネガル国(以下、「セネガル」)

案件名： 和名 初等教育算数能力向上プロジェクト

英名 Project for Improving the Learning of Mathematics in Primary Education

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における教育セクターの現状と課題

セネガルの初等教育総就学率は68%（1999年）から86%に（2011年）改善し（UNESCO, 2014）そのアクセスには一定の改善がみられるが（ジェンダー平等指数¹は、初等で1.07、前期中等で0.92という状況）、急速な就学者数の増加に対し、適切な教育のサービスの提供は追いついておらず、初等教育修了率は66.5%（2011年）に留まっており、教育の質改善が課題となっている。カリキュラム・教科書の改訂、教員研修制度の構築、学校運営委員会の全国設置など着実に取組を進めてきている一方、国際的な学力調査である「教育システム分析プログラム（Programme d'Analyse des Systèmes Educatifs de la CONFEMEN : PASEC）」の1996年と2006年の結果によれば、10年間、学力に大きな変化は見られず²、学力向上に向けて引続き多様な取組が求められている。具体的には教員の能力強化が引続き重要であるとされるとともに、特に基礎的な読み書き・計算能力の習得への具体的方策が求められている。

また、セネガルにおいては教育行政の地方分権化が進められ、2002年より全ての学校に学校運営委員会が設立されることが定められた。他方、その設立と始動に必要な取り組みは現在も進行中であり、同制度の普及・実践は十分とは言い難い。加えて更なる地方分権化を進める方向にあり、地方教育行政の能力強化が喫緊の課題となっている。

かかる状況に対し、我が国はこれまで理数科教育改善プロジェクト（フェーズ1・2：2008年～2015年）により教員研修の制度構築等を支援するとと

¹ ジェンダー平等指標（GPI）とは、女子の就学／出席率を男子の就学／出席率で割った数字。0.97-1.03の範囲内が望ましいとされている。

² 1996年のセネガルの2年生平均点は仏語：44.7点、算数46.0点、5年生平均点、仏語36.9点、算数：40.7点。2006年のセネガルの2年生平均点は仏語：45.0点、算数47.2点、5年生平均点、仏語38.3点、算数：41.8点。2006年は9か国が参加し、参加国平均点は2年生仏語：45.1点、算数：43.0点、5年生仏語：40.2点、算数：38.3点であり、セネガルは参加国の中では中位グループに属する結果となった。

もに、教育環境改善プロジェクト（フェーズ1・2：2007年～2015年）により学校運営改善のモデル構築及び全国普及など大きな成果を上げてきた。しかしながら、教育の質向上に関しては引続き大きな課題があり、本事業はこれまでの技術協力により構築された教員研修や学校運営の仕組みを活用・発展させつつ、子どもの学びの改善に向け、特に重要となる初等教育における算数の学力向上に取り組むものである。

(2) 当該国における教育セクター開発政策と本事業の位置づけ

セネガル政府は「セネガル新興計画（Plan Sénégal Emergent：PSE）」（2014年2月）において、「2035年までに社会的連帯と法の統治に基づく新興国へと成長する」としており、そのための人的資本形成に向けて、全国民への質の高い教育サービスの提供を重視している。これを受けて2013年に「教育の質、公平性及び透明性改善プログラム（Programme d'Amélioration de la Qualité, de l'Équité et de la Transparence：PAQUET, 2013-2025）」を策定し、①ニーズに合致した十分な教育・訓練サービス、②全ての段階における教育・訓練サービスの内部・外部効率性の改善、③教育・訓練システムにおける高いガバナンスの達成、を目標として掲げている。そのための主要優先課題として、「基礎教育の普遍化」、「教育の質の向上」、「より効果的・効率的・包括的なガバナンスを目的とした教育計画管理の地方分権化・分散化の促進・強化」等に取り組むとしている。本事業は同主要優先課題の中で主に教育の質向上およびガバナンスの改善に貢献する事業と位置づけられる。

(3) 教育セクターに対する我が国及び JICA の援助方針と実績

我が国は、対セネガル国別援助方針(2014年4月)において、「西アフリカ地域の安定と発展を支える経済開発と社会開発の支援」を基本方針として掲げるとともに、重点分野「基礎的社会サービスの向上」の一環として「基礎教育向上プログラム」を実施している。同プログラムでは、教育への公平なアクセスと質の改善のための支援や教育行政の改善などに取り組むこととしており、これまでアクセス面では小中学校の建設、質の改善においては理数科分野の教員研修、その双方に関連する学校運営の改善などに取り組んできている。

理数科分野では日本の授業研究を導入することによる教員同士の学び合いのアプローチに加え、既存のクラスター研修に各州、県レベルでの集合型研修を組み合わせることによりセネガル全土の約 55,000 名の初等教員が継続的に能力強化を実現できる体制構築に取り組んできた。学校運営改善においてはパイロット州において住民参加型の学校運営委員会の設立・機能強化のモデル開発に続き、全国 14 州、約 9,000 校のすべての小学校に対して機能する学校運営委員会（CGE）の普及を行っている。

本事業はこれまでの取組の成果を活かし、教育の質および教育行政改善に取組むものであり、我が国の援助方針と合致している。また、本事業は、我が国が第5回アフリカ開発会議において表明した「2,000万人の子供に対して質の高い教育を提供」の実現にも寄与するものである。

なお、学校運営改善については西アフリカ（ブルキナファソ、マリ、ニジェール）地域において広域的な協力を展開しており、セネガルの取組を周辺国へ共有する取組を行っている。また、理数科教育においても2014年にはGlobal Partnership for Education (GPE)増資会合（ベルギー）や世界授業研究大会（インドネシア）等の国際的な会合において、これまでの取組を積極的に共有・発信してきている。本事業による子どもの学びの改善に関する取組も西アフリカを中心に共有・発信していく予定であり、途上国同士の学び合いの場を更に支援することができることから本事業の意義は高い。

(4) 他の援助機関の対応

世界銀行は「基礎教育の質及び公平性改善プロジェクト（Projet d'Amélioration de la Qualité et de l'Équité de l'Éducation de Base : PAQEEB、2013-2017）において、学校運営委員会への補助金交付、前期中等教育の理数科教授法改善、小中学校建設等を全州対象に実施中である。アメリカ国際開発庁（United States Agency for International Development : USAID）は「初等教育国語および算数改善パートナーシップ（Partenariat pour l'Amélioration de la Lecture et des Mathématiques à l'École Élémentaire : PALME、2012-2015）において、主に仏語の学習成果向上を目指した教員研修、生徒の成績アセスメント、研究・評価能力向上への支援を全州対象に実施中である。カナダ国際開発庁（Canadian International Development Agency : CIDA）は2012年まで初等教育カリキュラム改訂および教科書・教員用指導書の支援を実施している（但し、財政的支援が中心）。また、同カリキュラムに基づく現職教員に対する研修を2014年まで支援した。本事業においては、CIDAの支援によりセネガル政府が開発した教科書及び教員用指導書の活用、世銀資金による事業の拡大などが見込まれる。

3. 事業概要

(1) 事業目的（協力プログラムにおける位置づけを含む）

本事業は、①パイロット地域において協働する組織体制を通じて子どもの初等算数の学び⁴を向上させる具体的な取組を試行し、②教員の初等算数の指導力向上、③セネガル全土の学校運営委員会（Comité de Gestion d'

⁴ セネガル側との協議により本プロジェクトにおける学びとは「知識やスキルを身につけるための主体的なプロセス」と定義している。

Ecole : CGE)・学校運営委員会連合 (Union de CGE : UCGE) の機能強化により、初等算数の子どもの学びの向上に寄与する取組の周知を図り、もってセネガル全 14 州における初等教育の子どもの学びの向上に資する取組の着実な実践に貢献するものである。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

4. (1) 3)における成果 1 に関しては、これまでの JICA の協力の成果・知見の蓄積がなされているティエス州 (人口約 170 万人)、カフリン州 (人口約 50 万人)、カオラック州 (人口約 90 万人)、ファティック州 (人口約 70 万人) の中から 2 州をパイロット州として選定予定。成果 2 及び成果 3 はセネガル全 14 州 (人口約 1,400 万人) を対象とする。

(3) 本事業の受益者 (ターゲットグループ)

1) 直接受益者 :

①パイロット州

児童 4,000 名、教員 8,000 名、校長 1,300 名、学校(CGE) 1,300 校、州・県の視学官 20 名

②ノンパイロット州

教員 48,000 名、校長 7,700 名、学校 (CGE) 7,700 校、州・県の視学官 150 名

2) 最終受益者 : セネガル全 14 州の小学校児童 (1,800,000 名)

(4) 事業スケジュール (協力期間) : 2015 年 9 月~2019 年 8 月を予定 (計 48 ヶ月)

(5) 総事業費 (日本側)

約 6.2 億円

(6) 相手国側実施機関

セネガル国民教育省初等教育局、各州・県視学官事務所

(7) 投入 (インプット)

1) 日本側

①専門家 (合計 176M/M) (括弧内は目安の M/M 案)

総括 (8M/M 短期)、副総括/CGE・UCGE 能力強化 (48M/M)、算数教育 (48M/M)、教員研修/業務調整 (48M/M)

※その他必要に応じて短期専門家を派遣(24M/M)

②機材 (印刷機、PC、プロジェクター、モニタリング用車両等)

③その他経費 (研修、セミナー等の開催費の一部など)

2) セネガル国側

①カウンターパートの配置

プロジェクト・ディレクター (国民教育省事務次官)

プロジェクト・マネージャー（国民教育省初等教育局職員）

中央テクニカルチーム：10名

地方テクニカルチーム：210名（全14州から各州15名）

中央・地方いずれも「理数科教育改善プロジェクト」および「教育環境改善プロジェクト」による指導・研修経験を有するトレーナーを選定見込み。

②施設・機材

プロジェクト実施に必要な執務室および施設設備の提供

③プロジェクトにかかわる現地経費

州・県研修実施経費（研修参加者の交通費、旅費）、クラスター研修経費、州フォーラム開催経費、モニタリングに係る経費

(8) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境に対する影響/用地取得・住民移転

① カテゴリ分類 C

② カテゴリ分類の根拠

本事業は「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010年4月公布）に掲げる影響を及ぼしやすいセクター・特性及び影響を受けやすい地域に該当せず、環境への望ましくない影響は最小限と判断されるため。

2) ジェンダー平等推進・平和構築・貧困削減：CGEの具体的な活動の1つとして、各CGEが作る活動計画において女子児童の就学促進や退学防止キャンペーンも実施される見込み。

3) その他：特になし

(9) 関連する援助活動

1) 我が国の援助活動

2007年より、教育の質および学校運営の改善に資する協力として、教員の理数科教授法を改善するための「理数科教育改善プロジェクト(Projet de Renforcement de l'Enseignement des Mathématiques, des Sciences et de la Technologie : PREMST)」および学校運営委員会を中心としたコミュニティによる学校運営を実現するための「教育環境改善プロジェクト(Projet d'Amélioration de l'Environnement Scolaire : PAES)」の実施後、両プロジェクトいずれもフェーズ2を実施中（PREMST：2011年～2015年、PAES：2010年～2015年）。

無償資金協力では首都ダカール及びその周辺州にて中学校建設の支援を実施している。

2) 他ドナー等の援助活動

世銀 PAQEEB においては今年度から学校運営委員会への補助金の交付が

予定されており、本プロジェクトパイロット校において実施予定の算数ドリルの取組など、教育の質向上を念頭に置いた補助金の活用が期待される。また、CIDAにより作成された新カリキュラムに基づく教科書や教員用指導書においては、教員の指導力改善の取組の中で活用予定。

4. 協力の枠組み

(1) 協力概要

1) 上位目標：

「セネガル全土で初等教育における子どもの学びを向上させる取り組みが実践される。」

指標 1：X%の学校が、本プロジェクトで開発された子どもの学びを改善する活動を学校改善計画に組み込み、計画通りに活動を実施・完了する。

指標 2：X%の UCGE が、本プロジェクトで開発された子どもの学びを改善する活動を UCGE 活動計画に組み込み、計画通りに活動を実施・完了する。

指標 3：非パイロット州の県の X%が県教育フォーラムを実施する。

2) プロジェクト目標：

「初等算数の子どもの学びを向上させる取り組みが、セネガル全土で周知される。」

指標 1：X%の学校が、プロジェクトで開発した学びを改善する活動の内の一つ以上を学校改善計画に組み込む。

指標 2：X%の UCGE が、プロジェクトで開発した学びを改善する活動の内の一つ以上を UCGE 活動計画に組み込む。

3) 成果

成果 1：パイロット地域において子どもの初等算数の学びの向上の取組が協働的組織体制を通して、教員・地域によって実践される。

成果 2：初等算数における教員の指導力が改善される。

成果 3：地方分権化に合致した形で、活動の定着及び継続に向けて CGE・UCGE の機能が強化される。

5. 前提条件・外部条件

(1) 前提条件

・全国で CGE 機能化研修が実施される。

(2) 外部条件（リスクコントロール）

- 教員及び視学官のストライキが、活動スケジュールに大きく影響しない。
- 教育省の部局再編が活動スケジュールや実施体制に大きく影響しない。
- 3年から6年の新しい教科書及び教員用指導書が、計画通り開発され、配布される。

6. 評価結果

本事業は、セネガル国の開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、また計画の適切性が認められることから、実施の意義は高い

7. 過去の類似案件の教訓と本事業への活用

(1) 類似案件の評価結果

先行プロジェクト（PREMST2、PAES2）の終了時評価等によれば、教育の質、子どもの学び改善には、校長／教員および住民／保護者の双方からアプローチするのが効果的であるとされている。また、地方分権化を進めているセネガルにおいては、住民と行政の協働はアクセス、質の改善に有効で、地方教育行政の能力強化と各学校の活動モニタリング体制強化が重要であるとしている。

(2) 本事業への教訓

セネガルでは二つの技プロを通じて、校長／教員と住民／保護者の各々を支援していたが、本プロジェクトでは、校長／教員、住民／保護者の両方向から子どもの学び向上に取り組む。具体的には算数ドリルなどの補助教材により子どもに直接アプローチする。また、教員の能力向上（補助教材の有効な活用方法など）、校長の学校マネジメント能力の向上、学校運営改善と地方教育行政能力強化などにも戦略的・統合的に取り組む。

8. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

4. (1)のとおり。

(2) 今後の評価計画

事業開始 4 カ月以内 ベースライン調査

事業終了 3 年後 事後評価